

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和3年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,596,696	175,095	5,771,791	
			5,234,070	155,224	5,389,294	
		1 給水収益	5,213,879	156,542	5,370,421	給水料金
		2 その他営業収益	20,191	△ 1,318	18,873	
	2 営業外収益		362,626	19,871	382,497	
		1 受取利息	1	0	1	
		2 他会計補助金	5,293	0	5,293	
		3 長期前受金戻入	357,222	19,398	376,620	
		4 雑収益	110	473	583	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		4,887,346	180,910	5,068,256	
			4,534,807	25,871	4,560,678	
		1 原水、浄水及び送水費	2,025,155	△ 82,208	1,942,947	事業所職員給与費 △ 14,768千円 事業所営業費 △ 67,440千円
		2 総保費	149,110	2,402	151,512	本庁職員給与費 4,453千円 本庁営業費 △ 2,051千円
		3 減価償却費	2,360,541	8,752	2,369,293	
		4 資産減耗費	1	96,925	96,926	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用		351,538	155,039	506,577	
		1 支払利息	316,341	15,289	331,630	
		2 消費税及び地方消費税	35,000	139,200	174,200	
	3 雑支出		197	550	747	
		1 特別損失	1	0	1	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	0	1	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,269,686	△ 913,608	2,356,078	
		1 企業債	2,343,000	△ 927,000	1,416,000	
	2 出資金	1 企業債	2,343,000	△ 927,000	1,416,000	
		1 出資金	585,245	△ 69	585,176	一般会計からの出資金
	3 補助金		341,440	13,461	354,901	
		1 国庫補助金	341,440	13,461	354,901	
	4 固定資産売却代金		1	0	1	
1 固定資産売却代金		1	0	1		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
			F円	F円	千円		
1	資本的支出		5,658,946	△ 276,299	5,382,647		
	1	建設改良費	3,798,910	△ 611,130	3,187,780		
		1	府営水道施設 拡張事業費	13	0	13	
			建設利息	13	0	13	
		2	府営水道施設 改良事業費	3,798,897	△ 611,130	3,187,767	
			諸施設費	2,155,709	△ 609,982	1,545,727	工事費等
			総係費	81,900	16,349	98,249	委託費
			水源開発負担 金	1,541,077	△ 205	1,540,872	
			建設利息	20,211	△ 17,292	2,919	
	2	企業債償還金	1,859,036	△ 39,600	1,819,436		
		1	企業債償還金	1,859,036	△ 39,600	1,819,436	
	3	予備費	1,000	0	1,000		
		1	予備費	1,000	0	1,000	
	4	長期借入金償 還金	0	370,000	370,000		
		1	長期借入金償 還金	0	370,000	370,000	
	5	国庫補助金返 還金	0	4,431	4,431		
		1	国庫補助金返 還金	0	4,431	4,431	

2 令和3年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	523,214,000
減価償却費	2,369,293,000
資産減耗費	96,926,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,133,995
長期前受金戻入額	△ 376,620,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	331,630,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,335,471
未払金の増減額 (△は減少)	△ 397,735,695
小計	2,507,236,839
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 331,670,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,175,567,139
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,869,493,101
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 931,013,637
国庫補助金等による収入	455,497,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,345,008,420
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,777,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,819,435,485
その他の一般会計借入金返済による支出	△ 370,000,000
一般会計からの出資による収入	585,176,000
ダム割賦負担金による支出	△ 492,149,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,408,838
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,488,850,119
資金期首残高	4,219,211,263
資金期末残高	2,730,361,144

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	50 (1)	12,800	208,028
補正	0	0 (0)	1,278	△ 4,586
補正後	0	50 (1)	14,078	203,442

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
171,991	392,819	81,045	473,864
93	△ 3,215	△ 7,100	△ 10,315
172,084	389,604	73,945	463,549

補正額の手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	5,826	14,192	3,852
	補正	341	214	36
	補正後	6,167	14,406	3,888
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	補正前	42,050	28,204	
	補正	△ 1,245	5,406	
	補正後	40,805	33,610	

通勤手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
8,091	8,093	0	5,989	55,323
33	480	30	△ 150	△ 5,052
8,124	8,573	30	5,839	50,271

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	50 (1)	0	208,028
補 正	0	0 (0)	0	△ 4,586
補 正 後	0	50 (1)	0	203,442

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	5,826	14,192	3,852
	補 正	341	214	36
	補 正 後	6,167	14,406	3,888
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	補 正 前	42,050	28,204	
	補 正	△ 1,245	5,406	
	補 正 後	40,805	33,610	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	12,800	2,619	15,419
補 正	1,278	0	1,278
補 正 後	14,078	2,619	16,697

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		169,372	377,400
93	△ 4,493	△ 6,895	△ 11,388
169,465	372,907	71,896	444,803

となったものである

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,091	8,093	0	5,989	52,704
33	480	30	△ 150	△ 5,052
8,124	8,573	30	5,839	47,652

法 定 福 利 費	合 計
2,254	17,673
△ 205	1,073
2,049	18,746

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 4,586	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 4,586	職員の異動等に伴うもの
手 当	93	1 制度改正に伴う増減分	△ 3,115	期末手当 △ 3,115 千円
		2 その他の増減分	3,208	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
補 正 前	50 (1)	0 (0)	50 (1)
補 正 後	50 (1)	0 (0)	50 (1)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員以外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和3年10月1日現在	平均給料月額	348,766
	平均給与月額	426,427
	平均年齢	49.1
令和4年1月14日現在	平均給料月額	351,427
	平均給与月額	425,869
	平均年齢	49.4

イ 級別職員数

区 分	行政職	
	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	3 (0) 6.0 (0)
	2 級	3 (0) 6.0 (0)
	3 級	12 (1) 24.0 (100.0)
	4 級	15 (0) 30.0 (0)
	5 級	10 (0) 20.0 (0)
	6 級	3 (0) 6.0 (0)
	7 級	1 (0) 2.0 (0)
	8 級	3 (0) 6.0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月14日現在	1 級	3 (0)	6.0 (0)
	2 級	3 (0)	6.0 (0)
	3 級	12 (1)	24.0 (100.0)
	4 級	15 (0)	30.0 (0)
	5 級	10 (0)	20.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	3 (0)	6.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和3年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	92,106,710,339		
減価償却累計額	△ 44,460,714,259	47,645,996,080	
(2) 無形固定資産		15,439,270,582	
(3) 建設仮勘定		3,575,986,052	
固定資産合計			66,661,252,714
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,730,361,144	
(2) 未収金		457,721,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,214,061,144
資産合計			69,875,313,858
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,517,748,736	
(2) 引当金		1,185,805,589	
固定負債合計			26,703,554,325
4 流動負債			
(1) 企業債		1,778,287,593	
(2) 未払金		219,432,091	
(3) 引当金		35,743,000	
(4) その他流動負債		2,674,958	
流動負債合計			2,036,137,642
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,344,400,889		
長期前受金収益化累計額	△ 9,730,201,340	9,614,199,549	
繰延収益合計			9,614,199,549
負債合計			38,353,891,516

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	523,214,000		
利益剰余金合計		523,214,000	
剰余金合計			2,926,856,784
資本合計			31,521,422,342
負債資本合計			69,875,313,858

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として45,233千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から10,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,254千円を取り崩す。